

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 **新**ぎふの木県外利活用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail： c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,700 千円

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
当年度		0	0	0	0	0	0	0	
要求額	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、林業・木材事業者は従来からの対面による営業・商談活動による販売促進ができない状況にあり、新たなビジネス手法の導入等により販売促進を行っているが、更なる岐阜県産材の需要拡大を図る必要がある。
- ・平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が制定され、森林を有しない都市部の市区町村の中には、森林環境譲与税を基金に積み立て、将来の公共施設の木質化や木製品の導入を検討している市区町村がある。
- ・都市部の市区町村に対し、森林環境譲与税の活用事例として岐阜県産材を活用した製品の導入や公共施設の木質化等を提案する。
- ・県外の市区町村等で岐阜県産材が活用されることにより、岐阜県産材の知名度を高め、更なる需要の拡大を図る。

(2) 事業内容

木材関連団体等による商談会や展示会での岐阜県産材のPRや、都市部の他県市区町村に対し、岐阜県産材を活用した製品の導入や公共施設の木質化等

を提案

① パンフレット作製

森林環境譲与税の活用事例として「東濃桧」、「長良杉」等の優れた岐阜県産材や、岐阜県産材を活用して製作された「木育玩具」、「木育教材」、「ノベルティグッズ」等の紹介や、ぎふ木育を学ぶことができる「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター（Morinosu）」等の公共施設をパンフレットとしてまとめ、木材関係団体や三大都市圏の市区町村に送付。

② P R 活動

三大都市圏の市区町村を訪問、岐阜県内企業や製品を紹介、県内企業とのマッチングを図る。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	442	業務旅費
消耗品費	60	
役務費	143	通信運搬費
委託費	2,055	P R パンフレット（デザイン・写真撮影込み）
合計	2,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 県産材の販路拡大は第3期岐阜県森林づくり基本計画（H29～H33）における「国内外への県産材需要拡大プロジェクト」に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

- ・ 令和2年度以降は個別訪問などのP R活動

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が事業主体となり、他県市区町村に対し岐阜県産材や岐阜県産材製品を紹介することで効果が期待できる。

事業評価調査書

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

他道府県都市部の市区町村に岐阜県産材を使った製品の活用を提案することにより、他県公共施設での岐阜県産材や岐阜県産材製品の活用を推進、県外での岐阜県産材の知名度を高め、更なる需要の拡大を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
県産材活用県外市町村数	0 (R1)	—	0 (R1)	12 (R6)	—%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	都市部の市区町村に対し、岐阜県産材や、それを活用して製作された岐阜県産材製品等を提案、採用されることにより県産材の利用拡大を図ることが期待できる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	森林を有しない都市部の市区町村や、岐阜県下流部のゆかりのある市区町村に対し、特に重点的に岐阜県産材の活用について提案を行い効率化を図る。

(今後の課題)

都市部の市区町村のニーズと、岐阜県産材や岐阜県産材製品とのきめ細やかなマッチングが必要である。

(次年度の方向性)

引き続き、都市部の市区町村に対し岐阜県産材製品の活用の提案を行い、更なる需要の拡大を図る。
